

稲沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略 (素案)

2016 年○月

稲沢市

稲沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略 目次

1	稲沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け	3
	(1) 策定趣旨	3
	(2) 国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」との関係	4
	(3) 総合計画との関係	6
	(4) 総合戦略の構成と効果検証	7
2	本市の課題と総合戦略の方向性	9
	(1) 住宅の需要と供給のミスマッチ	9
	(2) 県内でも低い水準の合計特殊出生率	10
	(3) 製造業以外の雇用の場が不足	11
	(4) 人口減少や少子化・高齢化進展の地域間格差	12
3	本市が集中的に取り組むべき重点戦略の方向性	13
4	重点戦略	14
	(1) 名鉄国府宮駅周辺の再整備に取り組めます	14
	(2) 市有街区（B街区）の有効活用を図ります	15
	(3) シティ・プロモーションに取り組めます	16
	(4) 保育士人材の確保に努め、保育の質を守ります	17
	(5) 農地の集約や農業法人化を推進し、力強く持続可能な農業を創出します	18
5	基本目標と施策の基本的方向（アクションプラン）	19
	基本目標（1）市のポテンシャルを生かした定住を推進します	19
	基本目標（2）第2子、第3子が生まれる環境を創ります	24
	基本目標（3）市内の雇用を拡大します	29
	基本目標（4）人口減少社会に向き合い、将来に渡って市民の暮らしを守ります	37

1 稲沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け

(1) 策定趣旨

わが国では、地方の急速な少子高齢化や人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への過度な一極集中を是正するため、2014（平成26）年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行しました。これに基づき、人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しています。

まち・ひと・しごと創生（地方創生）は、国と地方が一体となって取り組む必要があります。そのため、国は地方自治体に対して「地方版人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定を努力義務としています。

本市は、名古屋大都市圏や世界有数のものづくり産業の集積拠点に位置する立地的優位性により堅調に発展してきたものの、2005（平成17）年以降、人口は減少局面に突入しています。今後も、更なる少子高齢化や生産年齢人口の減少に伴う労働力不足など、地域経済の持続的発展が危惧されるため、国や愛知県と歩調を合わせた取組みが必要です。

「稲沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「市総合戦略」という。）は、2060（平成72）年までの本市の人口展望と人口に関する課題を明示した「稲沢市人口ビジョン」を踏まえ、魅力的なまちづくりを行い、人口減少に歯止めをかけるための目標や具体的施策をまとめたものとなります。

「市総合戦略」の計画期間は、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の期間を基本として、2015（平成27）年から2019（平成31）年の5年間とします。

(2) 国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」との関係

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、

- ・ 東京一極集中を是正する。
- ・ 若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する。
- ・ 地域の特性に即して地域課題を解決する。

という3つの基本的視点から、人口、経済、地域社会の課題解消への取組みを検討しています。

また、以下に示す4つの基本目標を設定し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京一極集中を是正するための政策を展開しています。

「市総合戦略」においても、この考え方を踏襲します。

<国の基本目標①> 地方における安定した雇用を創出する

- ・ 35歳未満の若い世代で約10万人の東京圏への転入超過となる一方、35歳以上は若干の地方への転出超過。
- ・ この状況を是正するには、若い世代の東京圏への転入超過を解消する必要があり、地方において毎年10万人の若い世代の安定した雇用を生み出せる力強い地域産業の競争力強化に取り組むことが必要。
- ・ 雇用の量ばかりでなく、職種や雇用条件、生活環境の不適合などによる雇用のミスマッチや、ポテンシャルある女性の就業機会の不足など、地方で生かされない潜在的な労働供給力を地域の雇用に的確につなげていくため、魅力ある職場づくりや、労働市場環境の整備に取り組み、正規雇用等の割合の増加、女性の就業率の向上など、労働市場の質の向上を図る。

<国の基本目標②> 地方への新しいひとの流れをつくる

- ・ 内閣官房の調査によれば、東京都在住者の約4割が「移住する予定」または「今後検討したい」としている一方、移住に対する不安・懸念の第一は地方の雇用であるという調査結果がある。今後、地方で生み出す毎年10万人分の雇用を潜在的希望者による地方への移住・定着に結びつける。
- ・ 東京圏から地方への移住の促進、地方出身者の地元での就職率向上など、地方への新しい「ひと」の流れづくりに取組み、「しごと」と「ひと」の好循環を確立。東京圏から地方への新たな「ひと」の流れづくりにより、東京圏からの転出者と、東京圏への転入者を均衡させ、東京一極集中の流れを止めることを目指す。

<国の基本目標③> 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ・ 地域の実情に即し、結婚・妊娠・出産・育児をしやすい地域づくりに向けた環境整備等の取組を推進し、安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を達成。
- ・ 出生動向基本調査によれば、独身男女の約9割は結婚の意思を持ち、希望子ども数は2人以上

となっている。若年世代が安心して働ける質の高い職場を生み出し、結婚希望の実現率を引き上げていくとともに、結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援や、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の確保に取り組むことによって、夫婦が希望する子育て環境を提供し、夫婦の予定する子ども数の実現割合を引き上げる。

<国の基本目標④> 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- ・ 「しごと」と「ひと」の好循環は、それを支える「まち」の活性化によって、より強固に支えられる。
- ・ 「まち」の様態は地域ごとに異なるものであり、地域の課題は地域で解決する姿勢が必要となる。

(3) 総合計画との関係

現在、本市では、2018（平成 30）年度から 10 年間を計画期間とする次期総合計画「第 6 次稲沢市総合計画」（以下、「第 6 次総合計画」という。）の策定を進めています。

総合計画は、自治体経営の最上位に位置づけられる計画であり、健康や福祉、環境、都市計画、産業、教育など、行政が携わる全ての分野における主要施策の中長期的な方針を示すものです。

「第 6 次総合計画」は、「市総合戦略」に掲げた 4 つの基本目標の具体的な施策の組合せ（政策パッケージ）を包含するとともに、それらを重点的な施策として位置付けます。

また、「市総合戦略」の計画期間は 2015（平成 27）年度から 2019（平成 31）年度までの 5 年間であり、2 か年度が「第 6 次総合計画」の計画期間と重複します。

そのため、次期総合計画は、「市総合戦略」で掲げた施策の方針を引き継ぐものとなります。

なお、「稲沢市人口ビジョン」では、2060（平成 72）年を展望した将来人口をシミュレーションしていますが、「第 6 次総合計画」を策定する際の基礎となる人口フレームについても、このシミュレーションの考え方を継承するものです。

(4) 総合戦略の構成と効果検証

「市総合戦略」では、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に呼応する形で、また、稲沢市人口ビジョンや市民意識調査等で明らかになった本市の4つの課題を克服するという視点で、政策分野ごとに4つの基本目標を設定し、数値目標を掲げます。この数値目標は、実現すべき成果（アウトカム）に係る数値目標とします。

4つの課題を克服し、4つの基本目標を達成するため、どのような政策を推進していくかを、基本的方向として記述します。その政策分野ごとに、計画期間中（5年間）に実施する具体的な施策の組合せ（政策パッケージ）を提示します。また、具体的な施策それぞれに対して、客観的な重要業績評価指標（KPI）を掲げることにより、達成状況を評価できる仕組みを作ります。

計画期間中、基本目標の数値目標及び各施策の重要業績評価指標（KPI）については毎年測定し、施策の進捗状況や効果をPDCAサイクルで検証します。行政リソースの投入量や施策の内容を絶えず改善していくことで、着実な目標達成に向けて取り組んでいきます。



解 説

【アウトカムとアウトプット】

基本目標には、行政活動そのものの結果（アウトプット）ではなく、その結果として住民にもたらされた便益（アウトカム）に関する数値目標を設定します。

アウトプット指標の例：市が実施する企業立地説明会の開催回数●●回

アウトカム指標の例：新規企業立地による雇用創出数●●人

【重要業績評価指標（KPI）】

KPI=Key Performance Indicator。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標。

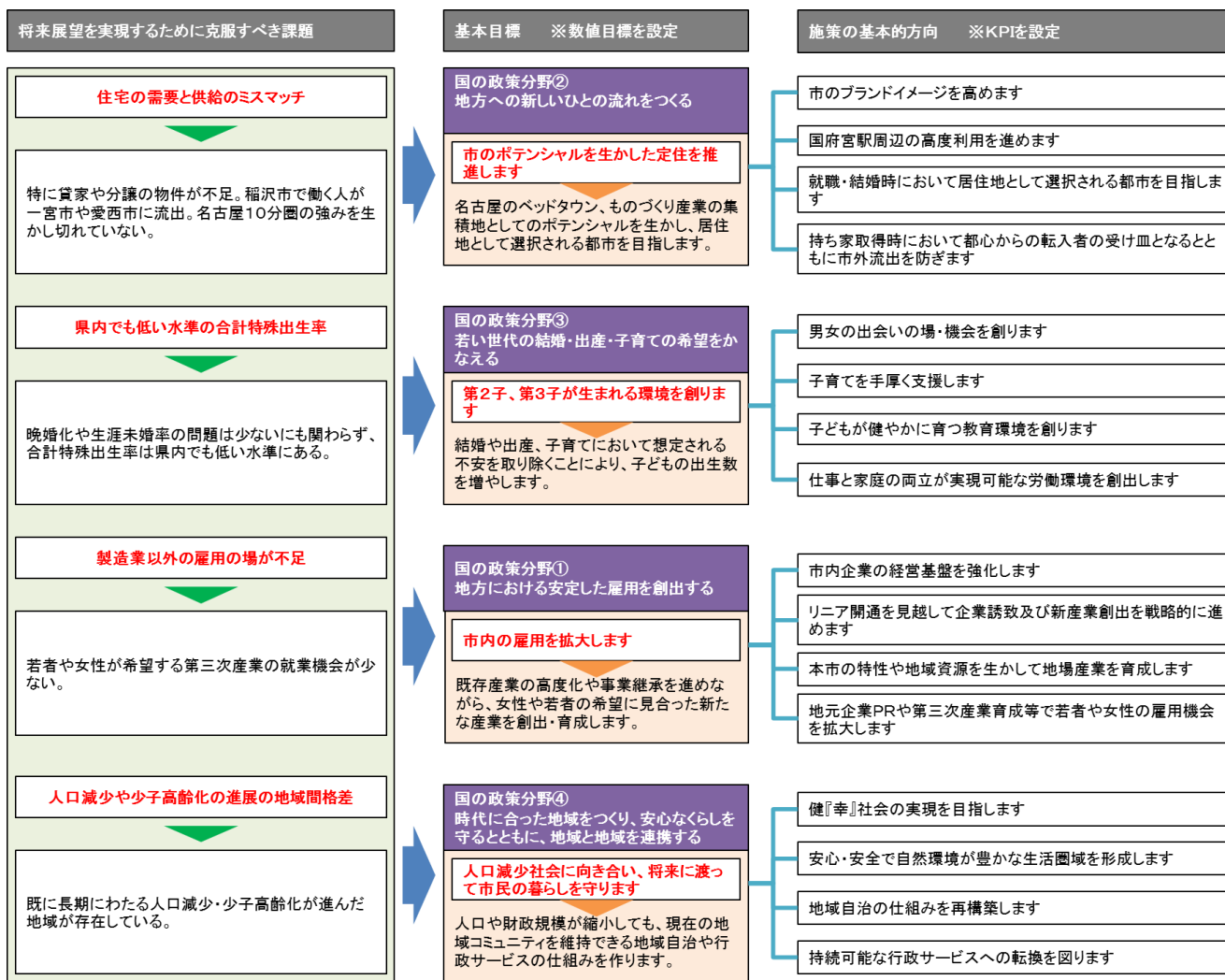
基本目標の数値目標とは異なり、施策ごとのKPIについては、アウトカムに関する指標が設定できない場合、アウトプットに関する指標を設定することも差し支えないとされています。

【PDCAサイクル】

Plan（計画）-Do（実施）-Check（評価）-Action（改善）の4つの視点を取り込んだ一連のプロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。

Plan-Doとして効果的な総合戦略の策定・実施、Checkとして総合戦略の成果の客観的な検証、Actionとして検証結果を踏まえた施策の見直しや総合戦略の改訂を行うことが求められます。

稲沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略の構成



2 本市の課題と総合戦略の方向性

(1) 住宅の需要と供給のミスマッチ

本市は、市街化区域面積が市域の1割程度しかないため新たな宅地の供給に乏しく、人口に占める転入者の割合は県内で低い順位にあります。また、近隣都市から本市への通勤者は多いものの、適当な住まいが確保できないため、近隣都市へ転出する傾向が明らかとなっています。既にベッドタウンとしての本市の存在感は薄れています。

マンション開発が進む他自治体の駅と比べても、JR稲沢駅及び名鉄国府宮駅は地理的優位性がありますが、十分な宅地供給がないために人口増加の機会を逸しています。名鉄尾西線や津島線に近い地区は、名古屋への通勤者にとって魅力に乏しく、他都市と比較して住宅地としての競争力を持ちえません。JR稲沢駅周辺の土地区画整理事業はほぼ終了しています。本市のもう一つの都市拠点である名鉄国府宮駅周辺の土地の高度利用を進め、新たな宅地供給や中古住宅のリノベーションを誘導することが望まれます。

また、本市は、近年における宅地や住宅の供給量が少なかったため、名古屋圏における居住地として選択肢になっていないことが懸念されます。市の中心的な駅も国府宮という名称であるため、稲沢市であることを認知できていない人が少なくないとも考えられます。そのため、宅地や住宅の供給を進める際には、本市の居住地としてのブランド力向上が課題です。

【基本目標(1)】市のポテンシャルを生かした定住を推進します。

名古屋のベッドタウン、ものづくり産業の集積地としてのポテンシャルを生かし、居住地として選択される都市を目指します。

【施策の基本的方向】

- ①市のブランドイメージを高めます。
- ②国府宮駅周辺の高度利用を進めます。
- ③就職・結婚時において居住地として選択される都市を目指します。
- ④持ち家取得時において都心からの転入者の受け皿となるとともに市外流出を防ぎます。

【重点戦略(1)】名鉄国府宮駅周辺の再整備に取り組みます。

【重点戦略(3)】シティ・プロモーションに取り組みます。

(2) 県内でも低い水準の合計特殊出生率

本市では、県内他市町村に比べて晩婚化や生涯未婚率の高さは顕著ではありませんが、合計特殊出生率が1.40（平成20～24年）であり、県内で最も低い都市の一つとなっています。また、若年女性人口も大きく減少しています。そのため、将来の出生者数の増加は期待しにくく、人口の減少を加速させる大きな懸念材料となっています。

若年女性において、本市の子育て環境を不満とする割合が高くなっており、子ども数の減少に子育て環境が大きく影響していることが考えられます。一方、本市では、子育て支援施策の充実を急ピッチで進めており、こうした取り組みを的確に伝え、若年女性が抱えている悪いイメージを払拭していくことが必要と考えられます。

子育てにおける最も大きな不安要素のひとつに経済的な理由があり、子育てをしながら働くことのできる支援体制、特に、産休・育休からの早期復職を可能とする保育の確保が求められています。また、夜間保育や休日保育、病児・病後児保育など、特別保育サービスの質を高める必要があります。

このような子育て支援の充実を図るには、支援の担い手を大幅に増やしていかなければなりません。保育人材を養成する教育機関との連携強化を図っていくとともに、本市の特徴である親子世帯の同居や近居を生かしていくことが課題になると考えられます。

【基本目標(2)】第2子、第3子が生まれる環境を創ります。

結婚や出産、子育てにおいて想定される不安を取り除くことにより、子どもの出生数を増やします。

【施策の基本的方向】

- ①男女の出会いの場・機会を創ります。
- ②子育てを手厚く支援します。
- ③子どもが健やかに育つ教育環境を創ります。
- ④仕事と家庭の両立が実現可能な労働環境を創出します。

【重点戦略(4)】保育士人材の確保に努め、保育の質を守ります。

(3) 製造業以外の雇用の場が不足

本市では、製造業においては市内の雇用が多いものの、卸売・小売業や医療・福祉業、飲食サービス業等の第3次産業においては雇用創出力が弱く、通勤先を市外に依存しています。近年の若者や女性の就労ニーズを考慮しますと、そうした業種の雇用を創出していくことが課題といえます。加えて、本市では、働く女性の多くが市外に通勤しています。保育所への送迎や子どもの緊急時のため、自宅から近い場所で働きたいとのニーズが女性に多く、女性が市内で働けるような機会の創出が重要です。

現在、名古屋駅周辺で超高層ビル開発が進んでおり、ビジネス拠点としての注目度が高まっています。また、2027年にはリニア中央新幹線の開業が予定され、東京と名古屋が40分で結ばれることで、企業の拠点配置が変化することが予想されます。将来、JR稲沢駅及び名鉄国府宮駅の周辺は東京60分圏域となることからビジネス需要が拡大し、名古屋と比較して地価が安い本市においても、第3次産業を中心とした雇用創出に繋げていくことができるかどうか大きな課題となります。

また、本市は市域の約半分を農地が占めていますが、農業就業者の高齢化や厳しい事業環境などから農地の保全が懸念されています。本市には農業を学ぶ教育機関があり、加えて、地方暮らしに憧れる首都圏居住者や農業を志す若者は増えています。しかし、就農に結びついていない現状にあります。そのため、経営を効率化する仕組みや雇用の場としての受け皿を確保することが重要です。

【基本目標(3)】市内の雇用を拡大します。

既存産業の高度化や事業継承を進めながら、女性や若者の希望に見合った新たな産業を創出・育成します。

【施策の基本的方向】

- ①市内企業の経営基盤を強化します。
- ②リニア開通を見越して企業誘致及び新産業創出を戦略的に進めます。
- ③本市の特性や地域資源を生かして地場産業を育成します。
- ④第三次産業の育成など若者や女性の雇用機会を拡大します。

【重点戦略(2)】市有街区（B街区）の有効活用を図ります。

【重点戦略(5)】農地の集約や農業法人化を推進し、力強く持続可能な農業を創出します。

(4) 人口減少や少子化・高齢化進展の地域間格差

本市は東西に長く、各地区の特性は大きく異なります。名古屋から10～15分で到着できることが本市の売りですが、最西端の地区では名古屋までバスと鉄道を乗り継いで1時間もの時間を必要とします。そのため、市内9地区における人口動態は様々で、JR稲沢駅周辺の土地区画整理事業が進められた下津地区では人口が急増する一方、千代田地区や大里西地区では平成に入ってから一貫して減少が続いています。

将来予想される人口減少を抑制するため、今後、様々な取組みを進めていきますが、周辺都市と比較して競争力のある魅力的な居住地として人口の増加が期待できるのは、名古屋からの鉄道アクセス利便性の高いJR稲沢駅や名鉄国府宮駅の周辺に限られるという指摘があります。その他の地区については、人口減少をくい止めることは容易ではなく、急速な過疎化を抑制するとともに、ある程度の人口減少が進んでも、生活や自治活動が維持できるように社会システムを再構築していくことが重要になるといえます。

【基本目標(4)】人口減少社会に向き合い、将来に渡って市民の暮らしを守ります。

人口や財政規模が縮小しても、現在の地域コミュニティを維持できる地域自治や行政サービスの仕組みを作ります。

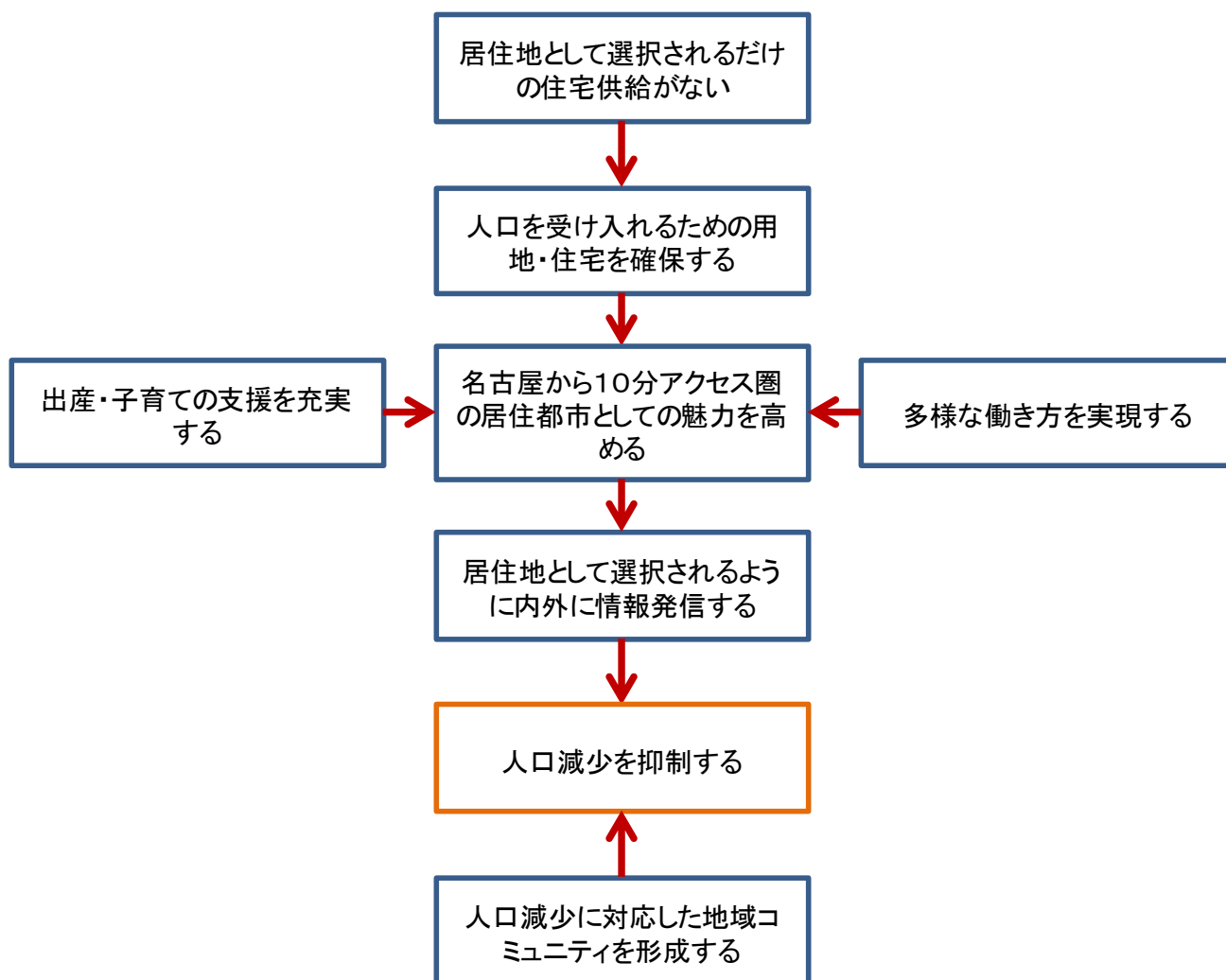
【施策の基本的方向】

- ①健「幸」社会の実現を目指します。
- ②安心・安全で自然環境が豊かな生活圏域を形成します。
- ③地域自治の仕組みを再構築します。
- ④持続可能な行政サービスへの転換を図ります。

3 本市が集中的に取り組むべき重点戦略の方向性

本市の総合戦略では、名古屋駅からのアクセス利便性の高いJR稲沢駅、名鉄国府宮駅の周辺における宅地や住宅の供給を最優先の施策として位置づけます。また、本市は居住する都市として十分に認知されていないことから、シティ・プロモーション等の手法で市の魅力をPRすることも必要となります。

これに並行して、雇用や子育ての対策を行います。人口減少傾向は数十年続きます。少子高齢化や人口減少に耐えるよう社会構造の再構築を進めるとともに、地域の生活環境を保全することで、人口減少社会に対応します。



4 重点戦略

(1) 名鉄国府宮駅周辺の再整備に取り組みます

【関連する総合戦略の項目】

【基本目標(1)】市のポテンシャルを生かした定住を推進します。

・基本的方向②：国府宮駅周辺の高度利用を進めます。

市外から転入者を呼び込んで人口の社会増を果たすためには、名古屋圏域において、本市の居住地としてのブランドイメージを高める必要があります。同時に、他自治体との競合も避けて通れません。

市内に鉄道駅は全部で 11 駅あり、そのうち JR 稲沢駅と名鉄国府宮駅が本市の都市拠点です。JR 稲沢駅周辺の区画整理事業が完了に向かう現在、他自治体との地域間競争に打ち勝つポテンシャルや開発需要が最も大きいのは名鉄国府宮駅です。



中心市街地は多くの訪問者・生活者の要求を満足させ、日常と非日常の賑わいが混在するような、無目的にでも足が向くような場でなくてはなりません。国府宮駅周辺を、本市の顔にふさわしい空間に再整備することこそが、本市におけるまち・ひと・しごと創生の要です。

2027（平成 39）年に予定されているリニア中央新幹線の東京－名古屋間の開業に向けて、名古屋駅周辺開発が進んでいます。名古屋駅から 10 分圏内の他自治体の駅周辺整備が完了に向かう中、次は本市との思いを基に、地域における開発の気運を高め、外からも目を向けてもらえるような再整備の手法を検討していきます。

リニアインパクトに乗り遅れないようにするためには時間がありません。財源も限られています。選択と集中の考えのもと、優先順位をつけて取り組む必要があります。まずは既存の市街化区域内の低未利用地を解消し、高度利用への道筋をつけることに集中的に取り組めます。

(2) 市有街区（B街区）の有効活用を図ります

【関連する総合戦略の項目】

【基本目標(3)】市内の雇用を拡大します。

- ・ 基本的方向②：リニア開通を見越して企業誘致及び新産業創出を戦略的に進めます。

J R 稲沢駅周辺の土地区画整理事業における公共公益業務用地のうち、手つかずになっている市有街区（B街区）の有効活用を図る必要があります。

県有街区であるF街区も公共公益業務用地でしたが、現在はホームセンターが進出しています。公共公益業務用地にこだわることなく、業務用地として活用を図るなど、需要を見極めた上で活用方法を検討していきます。



(3) シティ・プロモーションに取り組みます

【関連する総合戦略の項目】

【基本目標(1)】市のポテンシャルを生かした定住を推進します。

・基本的方向①：市のブランドイメージを高めます。

本市に住んでいただくためにはまず名古屋圏の方々に「稲沢市」という名称が、さらに、どのような市なのか認知されていなくてはなりません。

本市の魅力あるまちづくりについて、市の各セクションや市以外の事業主体が個別に取り組み個別に発信するだけでは、情報が拡散するだけであり、居住地として選択されるような成果に結びつきにくいのも事実です。

千葉県流山市の「父になるなら流山、母になるなら流山」のように、市の特性や将来性を踏まえ、ターゲットを絞ったキャッチコピーやストーリーを作成し、それを基本ベクトルとして各種行政サービスや地域の各主体の活動を連動させるような取り組みが必要です。

シティ・プロモーションは目的ではなく、あくまでも手段として捉える必要があります。市だけで「こういうブランドメッセージを決めました」では職員や市民にとって自分事にならないことが課題です。

そうした課題について熟慮しながら取り組むことで、本市の名古屋圏域における存在感を高め、転入を促すとともに、現在本市に居住する市民のプライド（シビックプライド）を醸成します。



(4) 保育士人材の確保に努め、保育の質を守ります

【関連する総合戦略の項目】

【基本目標(2)】第2子、第3子が生まれる環境を創ります。

・基本的方向②：子育てを手厚く支援します。

子育て支援がまち・ひと・しごと創生の大きな軸ですが、保育サービスを拡充しようにも肝心の保育士不足を解消しないことには、いくらきれいごとを唱えても絵に描いた餅に過ぎません。

国が、低所得家庭の保育料について、第2子は半額、第3子以降は無料とする方針を固めたように、子育て世帯の経済的負担を軽減する流れは今後も続きます。

また、女性が労働力として期待される現在、産休・育休後、短いインターバルで復帰するケースが増えており、0～2歳の乳幼児保育のニーズは高まっています。

少子化で子どもの数は減りますが、子どもを預けるための経済的・心理的なハードルは下がる傾向にあります。

生産年齢人口の減少により、労働者全体の数が縮小します。3歳未満の乳幼児は3～6人で1人の保育士配置基準があるため、保育士不足がさらに加速することは明らかです。一部企業では、そうした将来を見据え、パートやアルバイトを正規職員に登用するなど人材の抱え込みを図っていますが、本市もそうした対策を打つ必要があります。

本市には保育士の養成コースを設けている大学があります。保育士の資格を持っていないが保育士職についていないOGなど、潜在保育士をターゲットにした復職のための支援について官学連携で研究するなど、人材の育成・確保に努めます。

また、潜在保育士の方々に対し、臨時職員として本市に登録を促すようなインセンティブ策を考えなくてはなりません。例えば、臨時職員にも人事考課制度を設けて一定レベル以上と認められる者は処遇に反映させたり、勤務形態を選択制にするなどです。また、正規職員の採用についても、経験者枠採用の一次試験の教養試験を廃止して実技に重点を置いた試験を行うことが考えられます。そうした人事制度の見直しを図ることで、優秀な保育士人材の育成・確保に努め、本市の保育の質を守り、子育てを応援していきます。



(5) 農地の集約や農業法人化を推進し、力強く持続可能な農業を創出します

【関連する総合戦略の項目】

【基本目標(3)】市内の雇用を拡大します。

- ・ 基本的方向③：本市の特性や地域資源を生かして地場産業を育成します。

後継者不足で耕作放棄地が増えている本市の農業の現状に鑑みますと、安定した雇用や所得を確保して定住を促進するための産業として農業を成長させることは、並大抵のことではできません。

その一方で、本市全体の面積中、農地が約半分を占めています。その農地をどう生かすか、どう保全していくかは本市にとって大きな課題です。

しかし、本市の農業就業者数約 3,300 人のうち、65 歳以上が約半数を占めています。あと 10 年もすれば、農業就業者の高齢化はますます進み、地域農業の維持が困難になることが予想されます。ここ数年における新規就農者数（青年就農給付金の給付対象者）は、毎年平均 1 人と低調であり、就業者数の減少に追い付きません。これから真に足腰の強い農業を実践していくための検討は喫緊の課題と言えます。

環太平洋連携協定（TPP）の大筋合意を受け、農業の国際競争力を高めるために、国も農地集約を進めるとしています。本市も効率的かつ安定的な農業経営のため、農地集約、農業の大規模化（法人化、企業化）を推進するとともに、外部からの就農者参入（あるいは企業参入）の可能性について検討します。



5 基本目標と施策の基本的方向（アクションプラン）

基本目標（1）市のポテンシャルを生かした定住を推進します

本市は名古屋駅からJR、名鉄特急を利用すれば約10分で着くことができ、通勤や通学に至便な地域です。駅近くの中心市街地の周囲で適切な土地利用転換を図ることができれば、市内外からの人口の社会増を見込むことができ、都市としての魅力を高めていける余地があります。

市のブランドイメージを高め、まちづくり事業を継続的に展開し、需要にマッチした宅地供給を行っていくことで、名古屋圏での存在感を高める必要があります。

名古屋のベッドタウン、ものづくり産業の集積地としてのポテンシャルを生かし、居住地として選択される都市になることを目指します。

□数値目標

指 標	基準値（年）	目標値（年）
社会増	—	H27～H31で650人

基本的方向①：市のブランドイメージを高めます

市のブランドイメージを高めるには、詰まる所、本市の施策や行政サービスに磨きをかけ、市民が「住んでよかった」「これからも住み続けたい」と思う経験や体験を常に提供し続け、長期間にわたって良好な関係を築くことに尽きます。

本市に対する市民の愛着や誇りを醸成し、市民がその思いを発信することで、交流人口や定住人口の増加につながることも期待されます。市内には歴史・文化資源等が数多くあり、そうした愛着や誇りを育てる要素となりえます。

そうした取組みに加え、本市が名古屋圏のベッドタウンとして発展するには、名古屋圏での存在感を高めるような取り組みが必要です。名前を知らない自治体やアイデンティティのない自治体は居住地の選択肢になりません。「住んでみたいまち」として外向けのイメージ戦略を行い、居住地としてのブランド形成を行います。

□目指すべき方向性

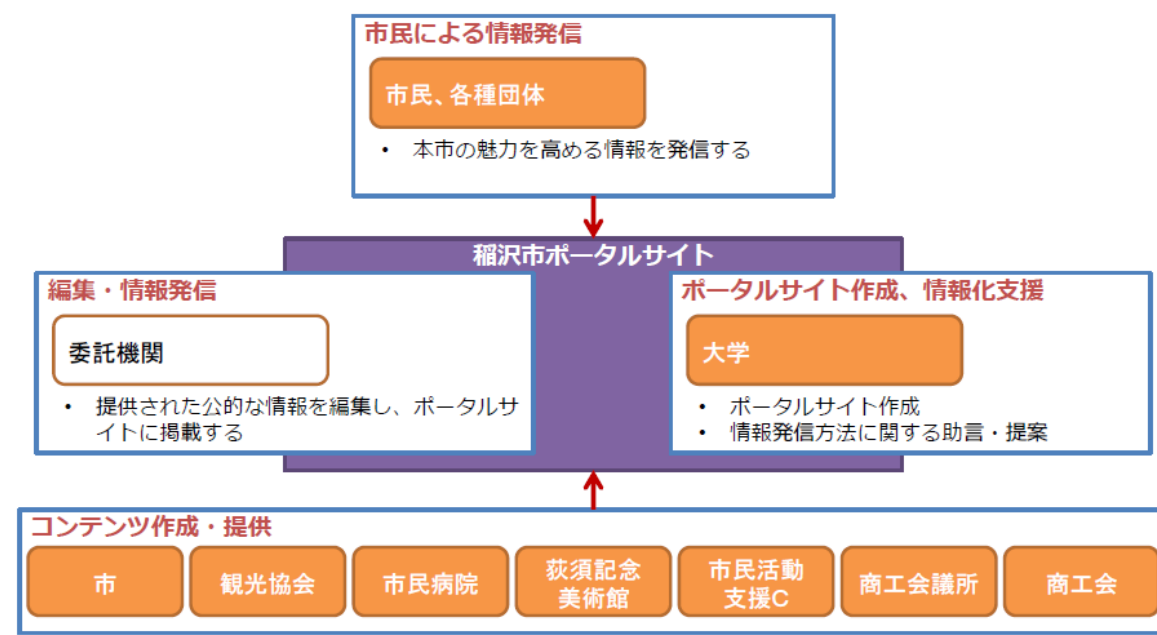
事業名	担当課	概 要	重要業績評価指標 (KPI)
シティ・プロモーション 【重点戦略(3)】	企画政策課等	市の特性や将来性を踏まえ、ターゲットを絞ったキャッチコピーやストーリーを作成し、各種行政サービスや地域の各主体の活動を連動させるような取組みについて検討します。	戦略及び手法の検討：H28

市の魅力を高める事業を対象とした基金の創設	企画政策課等	様々な主体による本市の魅力を高めるためのソフト事業に資するための基金創設を検討します。【連携例4】	①基金創設：H29 ②積立金額：1,000万円／年
-----------------------	--------	---	------------------------------

【事業連携イメージ図：例4】

シティブランド情報発信プロジェクト

- 本市の公的な情報について、タイムリーかつ迅速な発信を行う
- ポータルサイトを構築することで、アクセシビリティの高い情報を集約する
- 市民が市の情報を発信することで、本市の発進力、ブランド力を高める



□継続事業

事業名	担当課	概要	重要業績評価指標 (KPI)
いなっピーの利活用の推進	商工観光課	稲沢市観光協会をはじめ市内事業者に対し、本市のマスコットキャラクター「いなっピー」をデザインした商品開発を働きかけます。	いなっピーデザイン使用承認件数：H27～31で400件
史跡尾張国分寺跡保存整備	生涯学習課	史跡尾張国分寺跡の保存を最優先に、歴史文化を知り、学び、親しめる史跡公園の整備を図ります。本市が、古代尾張国の中心であったことをPRすることで、市民の自覚と誇りを醸成し、文化創造都市形成の柱とします。	史跡追加指定面積：H29に約60,000㎡

荻須記念美術館の充実	美術館	稲沢市出身の世界的な画家、荻須高德の業績を顕彰する荻須記念美術館について絵画の収集に努めるなど充実を図り、荻須の生誕年や没年に係る周年は、荻須作品の大規模な展覧会を企画するなど、文化度の高い市としての魅力を高めます。	美術館入館者数：H27～31で30万人
------------	-----	--	---------------------

基本的方向②：国府宮駅周辺の高度利用を進めます

今後10～20年で社会経済情勢は大きな変化を迎えます。なかでもリニア中央新幹線が東京一名古屋間で開業することによる効果、いわゆるリニアインパクトについては、稲沢のまちづくりにも大変大きな影響があると考えます。

人口集中地区人口が減少しているとの国勢調査の結果もあり、中心市街地の魅力をいかに高めるかが今後の本市のまちづくりの最大の課題です。

JR稲沢駅周辺の区画整理事業は完了に向かっていきます。名鉄国府宮駅の周辺地区について、人が集い、触れ合い、にぎわいのあるまちを創出することを目的に、さまざまな手法を検討しながら土地の高度利用を推進することで、地区内人口を増加するとともに、市の拠点としての機能強化を進めます。

□目指すべき方向性

事業名	担当課	概要	重要業績評価指標(KPI)
国府宮駅周辺の再整備 【重点戦略(1)】	都市計画課等	国府宮駅周辺を本市の玄関口としてふさわしい形に再整備します。	現況調査：H28に実施

基本的方向③：就職・結婚時において居住地として選択される都市を目指します

本市の建築着工件数を見ますと、県平均や周辺自治体と比較して分譲や賃貸の内訳が少なく、そうした需給のミスマッチにより、就職や結婚の際の居住地としての機能を果たせていません。

空き家活用やリノベーションの促進等により、通勤や買い物の利便性の高い地区における賃貸住宅の供給量を増やします。

□目指すべき方向性

事業名	担当課	概要	重要業績評価指標 (KPI)
空き家の利活用支援	建築課等	空き家の所有者と不動産業者のマッチング、リフォームや除去等の支援策について、「空家等対策計画」を策定する中で検討します。	支援策の実施：H31までに実施

□継続事業

事業名	担当課	概要	重要業績評価指標 (KPI)
空き家の位置情報収集事業	環境保全課	適切な管理が行われず地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼす特定空き家対策の基礎として、市内の空き家等の位置情報を収集・把握します。	情報提供をした行政区数：H27に310行政区（以降随時）

基本的方向④：持ち家取得時において都心からの転入者の受け皿になるとともに市外流出を防ぎます

本市への社会移動の内訳を見ますと、就職や結婚当初は都心に近いところの賃貸住宅に居住し、その後、都心からの距離に比例して地価が低下することから、本市で持ち家を取得する傾向があると推測されます。一方で、近隣自治体への転出超過も見られます。

宅地供給に加え、知り合いの多い住み慣れた地区での定住や、安心して子育てできるように親世帯との同居・近居を実現するため、戸建て住宅の保有に向けた支援を行うなど、本市に居住していただく機会を増やす方策を検討します。

□目指すべき方向性

事業名	担当課	概要	重要業績評価指標 (KPI)
三世代同居・隣居・近居を応援	建築課等	同居・隣居・近居に必要な費用（持家の増改築・リフォーム費用等）の一部を支援する制度等について検討します。	実施：H31までに実施
市街化調整区域での住宅の立地条件緩和	建築課、都市計画課等	都市計画法に基づく開発行為等の許可の基準に関する条例制定等により、市街化調整区域での住宅の立地条件を一部緩和し、地域コミュニティの維持を図ります。	手法の検討：H29まで

□継続事業

事業名	担当課	概要	重要業績評価指標 (KPI)
稲島東地区まちづくり事業	都市計画課	名古屋 10 分圏で通勤通学の利便性が高い当地区の立地特性を生かすため、地区計画制度により低層住宅地を形成します。スピーディーな事業展開を行うため、民間企業のノウハウを活用します。	開発面積：H31 までに約 13ha
稲沢市稲沢善光寺南土地地区画整理事業	区画整理課	祖父江地域のほぼ中心に位置し、生活利便性の高い既成市街地地区において、スプロール化を未然に防止するため健全な市街地の形成を図ります。	事業完了：H29 に完了（計画戸数 65 戸）
尾張都市計画事業 稲沢西土地地区画整理事業	区画整理課	中心市街地の西端の既成市街地と隣接する農地において、都市基盤を整備し交通体系の確立を行い、土地利用の促進と利便性、快適性、安全性等居住環境の向上及び周辺地区との整合・調和を図ります。	地区内の新規建築着工件数：H27～30 で 45 件

基本目標（２）第２子、第３子が生まれる環境を創ります

子育て世代のかたがたが本市で子どもを育てようという気持ちになっていただくには、子育て支援と教育支援の充実が重要です。

子育てに要する費用負担の軽減に努めることも大事ですが、保育や教育の現場における保護者のニーズを把握し、安心して子育てできる環境整備対策を練ることが求められます。

子育ての孤立感や負担感の解消を図り、子育て家庭を地域で支える取組みを拡充すること、それによって出生数を増やすこと、本市から子育て世代の流出を防ぐこと、ひいては、そうした本市の姿勢を広くPRすることで市外からの人口流入につなげることについて、優先的に取り組みます。

□数値目標

指 標	基準値（年）	目標値（年）
合計特殊出生率	1.40（H20～24）	1.50（H25～29）

基本的方向①：男女の出会いの場・機会を創ります

イベント開催や場の提供等による若い世代の日常的な交流の活性化、また、結婚を希望する男女によるパートナー探しの機会の提供等について検討します。

□目指すべき方向性

事業名	担当課	概 要	重要業績評価指標（KPI）
行政による婚活支援の検討	地 域 振 興 課等	商工会議所や若者中心の市民活動団体と連携し、集客力のあるイベント等に乗じるなど、若者が参加しやすい形での婚活支援の手法について検討します。	手法の検討：H28

基本的方向②：子育てを手厚く支援します

子育て世代包括支援センター（母子保健型）の設置を通じて、子育て支援のワンストップ化を図り、切れ目のない分かりやすいサービス提供を行います。

また、多子世帯を中心に、子育てに係る経済的な負担を軽減します。

□目指すべき方向性

事業名	担当課	概要	重要業績評価指標 (KPI)
第3子の保育料・授業料無料化	こども課	中学校3年生から数えて第3子以降の園児の保育料・授業料を無料とし、子育て世代の経済的負担を軽減します。	実施：H28 から実施
ママベビーサポート事業（子育て世代包括支援センター母子保健型）	保健センター	子育て支援の充実を図り、母子保健に関する相談の一元的な対応をするため、妊娠期から子育て期に渡るワンストップの拠点を設置し、母子保健事業の充実を図ります。	①設置：H28 ②保健センターへの妊娠届出提出率（11週以内）：H31までに100%

□継続事業

事業名	担当課	概要	重要業績評価指標 (KPI)
園児の主食代無料化	こども課	市内在住の園児の主食代（3才以上児）を無料とし、子育て世代の経済的負担を軽減します。また、幼稚園児についても同等額を補助します。	利用者数：H27～31で4,050人
父親の子育て応援	こども課	妊娠、出産、育児のそれぞれの段階ごとの「父親の役割や必要な知識」及び「子育ての楽しさ」等について学ぶ機会を提供し、父子手帳を交付するなど、父親としての自覚を促し、育児参加を促進します。	参加者数：H27～31で80人
子ども医療費助成事業	国保年金課	中学校卒業までの医療費を助成することにより、子どもの健康の向上に寄与するとともに、子育て世代の経済的負担を軽減します。	医療費助成件数（市単分）：14万件／年
一般不妊治療費補助事業	保健センター	一般不妊に係る費用の負担軽減のために補助を行います（補助期間2年間で100万円の1/2まで補助）。	補助対象者：150人／年

子育てセミナー	生涯学習課	乳幼児期の子どもを持つ保護者または妊婦を対象に、子育てに関する正しい知識を学んでいただくようセミナーを開催します。	参加者数：H27～31で2,000人
親子ふれあい広場	生涯学習課	育児で不安や悩みを持つ保護者同士が交流する場を提供します。	参加者数：H27～31で2,000組

基本的方向③：子どもが健やかに育つ教育環境を創ります

次代を担う子どもたちが生まれ育った郷土に対する愛着を育み、確かな学力、豊かな心、健やかな体といった「生きる力」を育成するため、子どもが健やかに育つ学習機会の提供や環境整備を行います。

□目指すべき方向性

事業名	担当課	概要	重要業績評価指標(KPI)
学習支援事業	福祉課	生活困窮世帯の中学生を対象に、学習支援員による学習支援を行います。	実施：H28に1か所で実施
稲沢市に愛着と誇りを育む教育「ふるさと新発見学習」	学校教育課	中学2年生の「身近な地域の調査」学習において、地域の「自然・環境」「文化・伝統」「生活・都市」等市に密着したテーマを選択・学習し、優秀生徒の学習成果の発表会を行うことにより、郷土の魅力を理解・認識し、稲沢市に対する愛着と誇りを育みます。	参加生徒数：H28～31で4,800人

□継続事業

事業名	担当課	概要	重要業績評価指標 (KPI)
多様な学習活動支援事業	学校教育課	低学年を高学年下校まで校内に留め置き、多様な学習活動を展開することで全日一斉下校を行い、児童の下校時の安全を図ります。	実施校：H31時点で23校 (H27時点で9校)
トップアスリートとの交流事業	スポーツ課等	実業団のバレーボール部、バスケットボール部、ハンドボール部の協力を得て、所属する選手、指導者を市内中学校の部活動に派遣し、トップレベルの技術やプレーを体感する巡回指導を行います。	巡回中学校数：バレー9校/年、バスケット9校/年、ハンド3校/年

基本的方向④：仕事と家庭の両立が実現可能な労働環境を創出します

保育サービスを拡充するとともに、企業の協力体制を確保することにより、子育て世帯が安心して働くことができる環境を整備します。

□目指すべき方向性

事業名	担当課	概要	重要業績評価指標 (KPI)
潜在保育士の復職支援 【重点戦略(4)】	こども課等	潜在保育士をターゲットにした復職支援について官学連携で研究し、保育士人材の育成・確保に努めます。	手法の検討：H27～31で検討
保育士に係る人事制度の見直し 【重点戦略(4)】	人事課、こども課等	正規職員の給与体系の見直しや、臨時職員として本市に登録を促すようなインセンティブ策について検討するなど、優秀な保育士人材の確保に努めます。	保育士の臨時職員登録の新規件数：30人/年
特別保育サービスの充実	こども課等	社会福祉法人や企業等と連携しながら、休日保育、夜間保育等の実施について検討します。	休日保育・夜間保育：H29に1か所整備
送迎保育事業	こども課等	保育・送迎の拠点となる場所で園児を預かり、日中は郊外の保育園に園児を送迎して保育を行う事業の実施に向けて検討します。	実施に向けた検討：H28に検討

□継続事業

事業名	担当課	概要	重要業績評価指標 (KPI)
病児・病後児保育 (ファミサポ型)	こども課	病気や病気回復期の児童で、保護者の就労等により保護者が保育できない際に、ファミリーサポートセンターを活用して児童を預かります。	利用者数：40 人／年
放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）	こども課	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生を対象に、授業の終了後に児童センターや小学校の余裕教室等を利用して児童の居場所を提供します。	実施クラブ数：H29 までにすべての小学校区で実施

基本目標（3）市内の雇用を拡大します

住民が本市へ定住する上で、また、市外から本市への移住を検討する上で、「働き口」の有無は大きなカギを握ります。また、企業誘致や産業振興策による雇用の創出は、法人・個人市民税や固定資産税といった直接的な税収増だけでなく、活力あるまちづくりにもつながります。

企業活動のグローバル化や自治体間の誘致合戦が激しくなる中、本市もこれまで企業誘致を積極的に進めてきました。今後も企業誘致を推進して雇用の場の量的な確保に努めると同時に、先進的・創造的な産業の創出・誘致や、地域に根差した産業の担い手となる人材・企業等の育成も重要となります。同時に、既存産業の高度化や事業継承を進め、女性や若者の希望に見合った新たな産業の創出・育成も図ります。

□数値目標

指 標	基準値（年）	目標値（年）
新規に誘致する企業の数	—	6社（H27～31）
農業生産法人経営体数	7法人（H26）	9法人（H27～31）

基本的方向①：市内企業の経営基盤を強化します

事業者、金融機関、商工会議所（商工会）、学校等と連携し、新製品・新技術の開発や販路開拓、広域的な企業同士のマッチング等の支援を行い、市内に立地する中小企業等の経営基盤や競争力を強化します。

また、円滑な事業継承が行われるように担い手人材の育成や経営統合の支援を行います。それにより、企業の流出防止、雇用の確保を図ります。

□目指すべき方向性

事業名	担当課	概 要	重要業績評価指標（KPI）
ビジネスマッチングセミナー	商工観光課等	商工会議所等や金融機関が主催するビジネスマッチングセミナーについて、商業・製造業・金融・農業など異業種交流の場となるべく、地域や事業主体をまたいだ連携開催に向けた検討を行います。	開催：H31までに開催
M&Aサポート	商工観光課等	商工会議所や金融機関等と連携の上、社内で後継者を確保できない企業における第三者への事業継承の相談・マッチング支援を行うことを検討します。	実施：H31までに実施

ビジネスサポートセンターの設置	商工観光課等	商工会議所や金融機関等と連携の上、中小企業や農業法人等を対象にした相談及びセミナー開催による経営支援を行うなど、外部専門家等も交えた形でのサポート体制構築を検討します。	設置：H31までに設置
-----------------	--------	--	-------------

□継続事業

事業名	担当課	概要	重要業績評価指標(KPI)
中小企業振興奨励補助事業	商工観光課	中小企業の新規投資に対して建物・償却資産の初年度固定資産税相当額の半額を奨励金として支給し、市内事業者の投資促進を支援します。	奨励金支給事業者数：H31に200事業所／年 ※H26：163事業所
中小企業振興融資補助事業	商工観光課	中小企業が融資を受けた金額に係る信用保証料の一部を助成し、実質利子の40%を1年間補助することで、市内事業者の投資促進を支援します。	中小企業への融資実績件数：H31に450件／年 ※H26：390件

基本的方向②：リニア開通を見越して企業誘致及び新産業創出を戦略的に進めます

本市は名神高速道路、東名阪自動車道が近郊を通り、JR東海道本線、名鉄名古屋本線・尾西線が市域を南北に縦断するなど、広域交通条件に恵まれています。さらに、2027年のリニア中央新幹線の東京－名古屋間の開業により、本市は首都圏の60分圏域となります。本市の立地環境は、産業立地において大きな強みです。

本市への新たな企業立地を引き続き推進するとともに、JR稲沢駅・名鉄国府宮駅周辺を中心に、サテライトオフィスの開設など新たな企業・産業の誘導、拠点創出についても検討します。

□目指すべき方向性

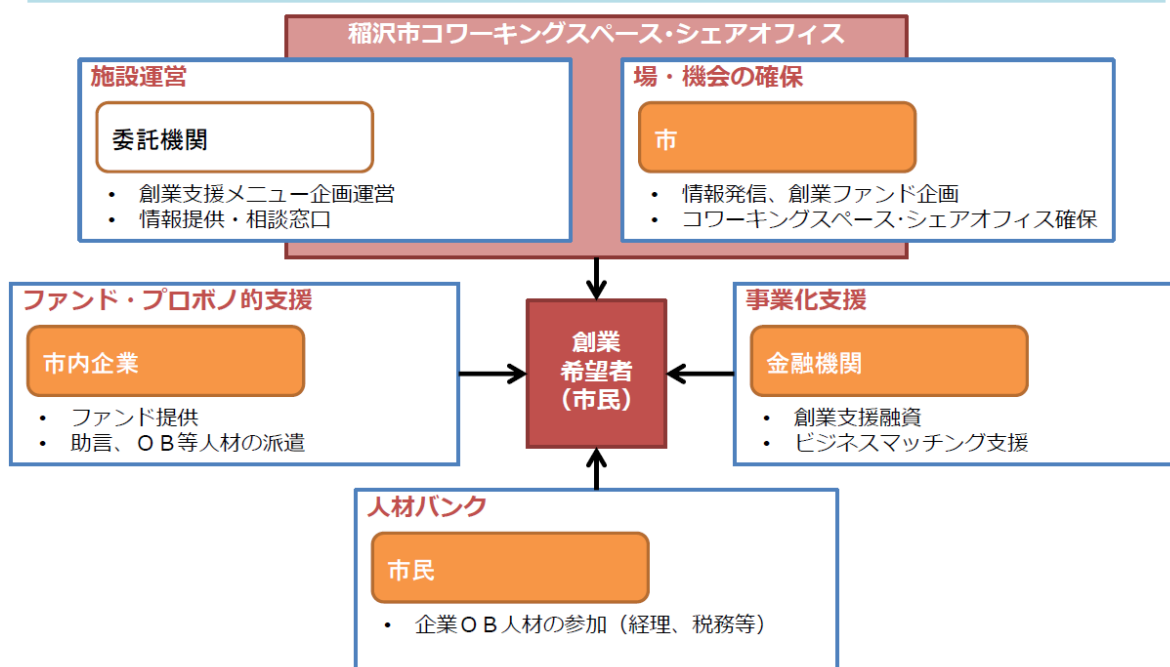
事業名	担当課	概要	重要業績評価指標(KPI)
市有街区(B街区)の有効活用 【重点戦略(2)】	企業立地推進課、都市計画課等	公共公益業務用地にこだわらず、業務用用地等として活用を図るなど、需要を見極めた上で活用方法を検討します。	活用に向けた調査：H30までに実施

主要駅周辺へのオフィス立地支援	商工観光課、企業立地推進課等	官民連携によるコワーキングスペースやシェアオフィスといったオフィススペース整備を含め、サテライトオフィスやベンチャーオフィスを国府宮駅周辺等に誘致するための立地促進策を検討します。 【連携例1】	実施：H31までに実施
-----------------	----------------	---	-------------

【事業連携イメージ図：例1】

新規創業支援プロジェクト

- 女性や若者などによる新たな創業（第二創業を含む）をサポートする
- 知識、資金、人材等の支援体制を確保することで、アイデアをビジネスに換える



□継続事業

事業名	担当課	概要	重要業績評価指標 (KPI)
平和工業団地開発	企業立地 推進課	平和工業団地について、第1期(H20~25年度、開発面積約23ha)に続き、第2期開発事業を推進します。H26~30年度で約10haを開発し、H31年度から企業誘致を行います。	誘致企業数：H31までに5社
稲沢市21世紀高度先端企業立地促進補助金	商工観光課	高度先端産業に係る事業所の新設または増設を行う企業に対し、愛知県と連携し立地補助(固定資産取得費用の10%、機械増資等5%)、雇用促進補助(新規雇用従業員1人につき30万円)を行い、市内における先端的企業を支援します。	補助金・奨励金支給事業者数：H27~31で10事業所
稲沢市企業立地促進条例に基づく補助	商工観光課	市内に事業所を新設する企業に対し、固定資産税(家屋及び償却資産)及び都市計画税に相当する額の3年間分を補助。また、雇用促進補助(新規雇用従業員1人につき30万円)も行い、企業立地を促進します。	
稲沢市内企業再投資促進補助金	商工観光課	市内に20年以上立地する事業者が行う工場等の新增設について、固定資産取得費用(土地および消費税除く)の10%(大企業は5%)以内を補助し、企業の市内における再投資を支援します。	
事業所用地等情報ネットワーク事業	企業立地 推進課	市内に立地を希望する企業と、土地・建物の情報を有する所有者や宅地建物取引業者等とのマッチングを図り、企業立地の促進を図ります。	情報提供数：H27~31で5件

基本的方向③：本市の特性や地域資源を生かして地場産業を育成します

「しごと」をつくるためには新たな発想が必要であり、そのためには足元を見つめ直すことも必要です。

例えば、本市は農地面積が市全体の半分以上を占めており、農業の担い手の高齢化や後継者問題、耕作放棄地の増加などが問題となっています。そうしたマイナスをプラスに変えるような農業の活性化策を検討し、地域産業の成果を地元で還元できるよう取り組むことも「しごと」づくりの一環となります。

農業の6次産業化はその一例ですが、その他にも市の特性や強みは何かを考え、地域資源を発掘して最大限生かすことで新たな産業を創出し、雇用と安定した所得の確保、定住促進ができないか検討する必要があります。

□目指すべき方向性

事業名	担当課	概要	重要業績評価指標 (KPI)
農地の集約や法人化を推進 【重点戦略(5)】	農務課等	利用権設定等促進事業や農地中間管理事業による農地集約、農業の大規模化（法人化、企業化）を推進し、外部からの就農者参入（あるいは企業参入）の可能性について検討します。	①新規農業生産法人等の経営体数：H27～31で2法人 ②利用権設定等促進事業等による農地集約：H27～31で200ha
持続可能な農業への連携促進	農務課等	J Aや他自治体等と連携し、農地の集約と生産、人材育成を行う仕組みづくりについて検討します。	手法の検討：H27～31
市内産農産物の販売促進	農務課等	高付加価値の農産物生産やブランド化を推進し、地元のスーパーや飲食店と連携した地元農産物の取り扱いの拡大、地産地消認定店制度の設立、名古屋という大消費地に近い地の利を生かした独自の販路開拓などを進め、農業の収益増に向けた方策を検討します。 【連携例2】	手法の検討：H27～31
地域の食と農の拠点創出	農務課等	J A等と連携し、産直販売、農家レストラン・カフェ、農業体験の場の提供、農や食に関する常設展示やイベントなど、市民が地域の農や食に触れることができる拠点創出について検討します。	拠点創出：H31までに手法について検討

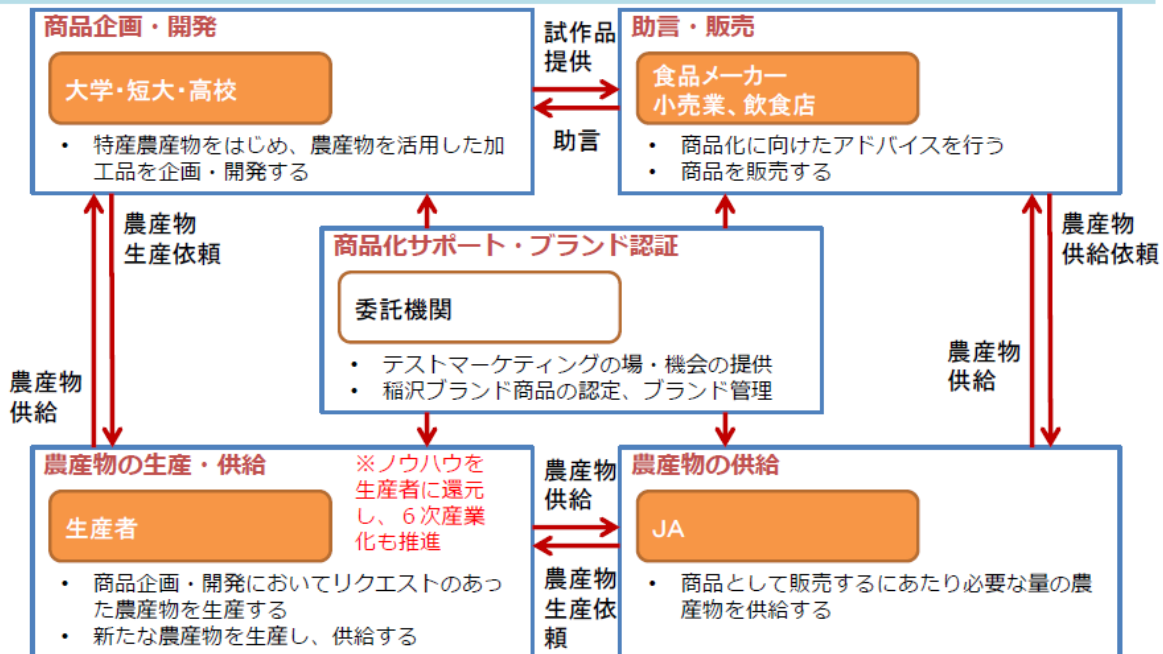
□継続事業

事業名	担当課	概要	重要業績評価指標 (KPI)
6次産業化の取組みの推進	農務課	地域資源を活用した新たな産業を創出し、生産・加工・流通販売を一体化することで、雇用の創出と安定した所得の確保、定住促進に繋がります。生産者の実態や意向、課題の整理などの調査研究を行います。	6次産業化等調査研究に係る情報交換会の開催数：H27～28で10回
はつらつ農業塾の推進	農務課	農業従事者の高齢化と後継者不足、担い手不足の解消と農地の遊休化を解消することを目的にした「担い手育成コース」と、農業の楽しさを知る「生きがい農業コース」の2コースを開講します。 【連携例3】	塾生数：H27～31で230人（担い手1人／年、生きがい45人／年）

【事業連携イメージ図：例2】

農産物ブランド化推進プロジェクト

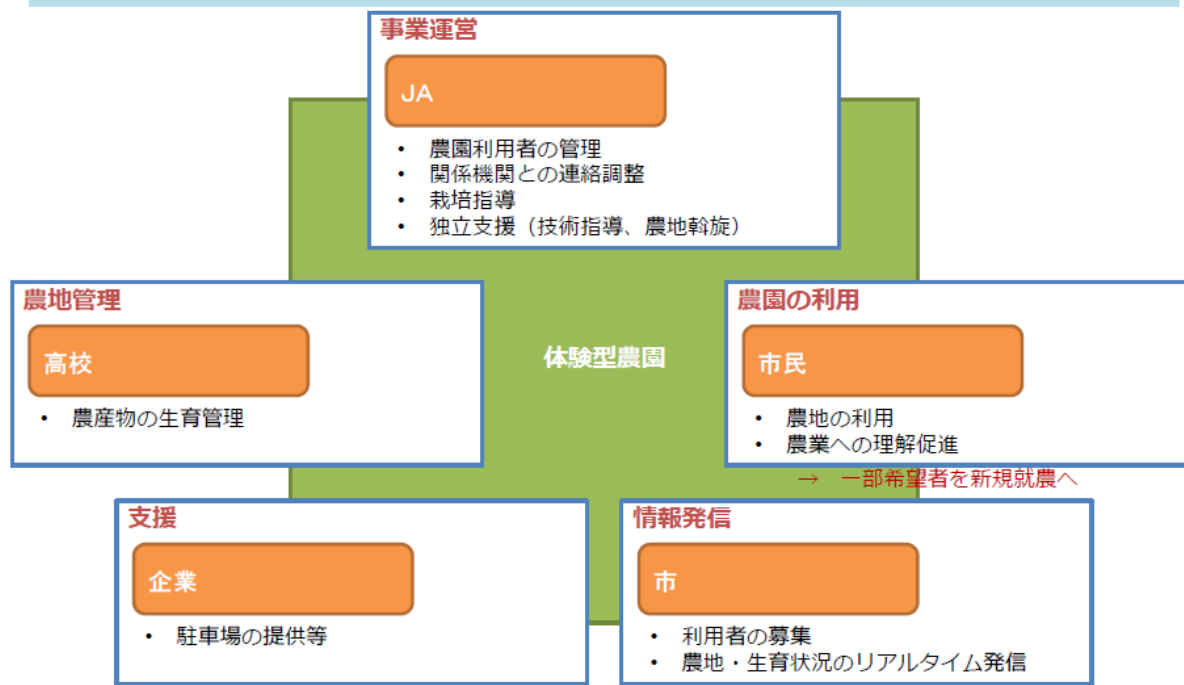
- 大学や高校などの食・農に関わる人材育成機能の集積を活かして新たな特産品となる商品を開発する
- 商品化に向けて量産が必要となる農産物について、新たに栽培を誘導するなど、円滑な調達を促す
- テストマーケティングや稲沢ブランド商品認証など、商品化に向けたサポートを行う機能を整備する



【事業連携イメージ図：例3】

体験型農園プロジェクト

- JAが検討する体験型農園事業を全市的にサポートする
- 農業に対する市民の理解を深めるだけでなく、希望者が農業に就業できる仕組みを構築する



基本的方向④：地元企業PRや第三次産業育成等で若者や女性の雇用機会を拡大します

若者の進路選択等に関するアンケート調査の中で、「稲沢市に住むにあたり、悪いと思うところは何ですか」という設問に対し「魅力的な就職先が少ない」という回答割合が一定数ありますが、若者が市内の企業を知らない側面もあると考えられます。

また、本市の産業別就業人口を見ますと、第三次産業の雇用供給が少なく、若者や女性の就業の受け皿が十分でない可能性があります。

地元企業が高校生や大学生の就職の選択肢になるよう、地元企業の強みを理解していただき知名度を上げるための機会を創出します。また、若者や女性、高齢者による新規創業を支援するとともに、地域における生活支援型産業を育成することにより、職業選択の多様性を拡大します。結婚や出産に伴う離職者の再就職も支援します。

□目指すべき方向性

事業名	担当課	概要	重要業績評価指標 (KPI)
高校・大学と中小企業の交流・連携	商工観光課等	地元企業、商工会議所（商工会）、学校等と連携し、地元企業の認知向上及び人材確保、学生の職業選択肢拡大に繋げる目的で、学校との研究交流、学校と企業との連絡会議の開催、インターンシップ実施等について検討します。	実施：H31までに実施
地元優良企業の認知度向上	商工観光課等	本市の企業認知度を向上させるため、広報紙やホームページ等における地元企業や経営者の紹介や優良企業表彰制度等の導入について検討します。	実施：H31までに実施
女性に対する再就職支援	商工観光課等	女性の再就職ニーズを把握し、支援メニューの作成や、再就職に熱心な企業とのマッチングに向けた方策を検討します。	実施：H31までに実施

基本目標（４）人口減少社会に向き合い、将来に渡って市民の暮らしを守ります

人口減少への対応には、大きく二つの方向性が考えられます。一つは、転入促進で人口の社会増を図ったり、出生率を向上させることで人口減少に歯止めをかける「積極戦略」です。もう一つは、仮に出生率が多少向上しても今後数十年間の人口減少は避けられないことから、人口減少社会に現実的に対応するよう社会システムの再構築を行う「調整戦略」です。この二つの対応を複眼的に進めていくことが必要となります。

人口や財政規模が縮小することを前提に、現在の地域コミュニティを維持できる地域自治や行政サービスの仕組みを検討します。

□数値目標

指 標	基準値（年）	目標値（年）
稲沢市を住みやすいと感じる市民の割合	55.0% (H26 市民意識調査)	65.0% (H30 市民意識調査)

基本的方向①：健『幸』社会の実現を目指します

人口減少と高齢化が進む社会においては、高齢になっても元気に働き、生きがいを感じて暮らせることは、個人・社会の双方にとって重要なことです。

人口の自然減をゆるやかにし、社会保障費の増大を抑制するためだけでなく、市民の皆様が健康で元気に過ごすためにも、保健活動や介護予防等の取組みを積極的に進め、健康寿命の延伸を図り、老いも若きも幸せな健『幸』都市の醸成につなげます。

□目指すべき方向性

事業名	担当課	概 要	重要業績評価指標 (KPI)
生活支援体制整備事業	高齢介護課等	日常生活において比較的軽度の支援が必要な高齢者等に対して、地域全体で多様な主体によるサービスが提供できる体制の整備について検討します。	支援体制の検討・実施：H28 に検討、H29 に実施

□継続事業

事業名	担当課	概要	重要業績評価指標 (KPI)
介護予防事業	高齢介護課	健康体操・栄養改善指導・認知症予防等の教室を開催し、高齢者の健康意識の高揚を図り、運動習慣を身につけます。また、高齢者が身近な場所で集い、楽しく過ごす高齢者ふれあいサロンを開催します。	65歳以上で要介護認定を受けていない高齢者の割合： H29で85%
老人生きがい対策事業	高齢介護課	老人芸能大会や趣味の作品展、囲碁・将棋大会などの開催、老人クラブ活動やシルバー人材センターに対する補助等により、高齢者が生き生きと活躍できる地域をつくります。	高齢者が地域で活躍できる機会や場が整っているまちだと思える市民の割合： H29で50%
在宅医療・介護連携の推進	高齢介護課	高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、稲沢市医師会を始めとする関係団体が参加する稲沢市在宅医療・介護連携推進協議会を中心に、研修・啓発等を行い、在宅医療と介護の一体的な推進を行うとともに、関係者の連携を図ります。	研修会の開催回数： 3回/年
社会福祉施設整備補助事業	高齢介護課	高齢者が増加し、施設入所の待機者が増加する中、在宅生活が困難な高齢者が入所する特養等の介護保険施設の整備に補助金を交付し、介護保険施設の充足を図ります。	新規の介護保険施設数： H28に1施設 公募開始
健康マイレージ事業	保健センター	食習慣や運動習慣などを見直す取組み（がん検診、市主催の健康教室等）に参加することでポイントを貯め、県や市の特典を受けることにより、生活習慣の改善と医療費の削減につなげます。	参加者数： H27～31で1,000人

基本的方向②：安心・安全で自然環境が豊かな生活圏域を形成します

アンケート調査の結果では、住み替え場所を選択する際に重要と考える条件として、「公共交通の利便性」と「災害・治安の心配が少ないこと」が上位にランクします。本市の魅力を高めるためには、災害や治安に対する安心感を提供し、公共交通など生活の利便性を向上させなくてはなりません。

また、本市は大都市近郊に位置しながら、水と緑に恵まれた自然豊かな地域です。進学や就職で一旦は本市を離れた若者たちに「いつかは戻ってきたい」と思ってもらえるような自然豊かな「ふるさと稲沢」を次世代に引き継いでいかななくてはなりません。

自然環境を守るとともに、防災・防犯面で日常生活が安心・安全に過ごせるような機能強化を図り、中心市街地へのアクセス利便性を強化します。

□目指すべき方向性

事業名	担当課	概要	重要業績評価指標 (KPI)
災害時の救急医療体制の検討	危機管理課、保健センター等	医師会等と連携し、地域における災害時の医療拠点や配置医師を定めるなど、災害時の救急医療体制の整備について検討します。	検討：H27～31

□継続事業

事業名	担当課	概要	重要業績評価指標 (KPI)
コミュニティバス事業	地域振興課	市内交通空白地帯の解消、高齢者・交通弱者の社会参加支援、公共施設等への交通手段、地域間交流の促進などを目的に、コミュニティバス及びコミュニティタクシーを運行します。	平均利用者数：H31に500人／日
防犯灯のLED化促進	総務課等	安心・安全なまちづくりを推進するため、防犯灯設置推進計画を策定し、行政区の設置・管理する防犯灯の更新・新設需要に対応します。	防犯灯設置推進計画の策定：H28～29で策定
防犯カメラの設置補助	総務課	地域の自主的な防犯活動を支援し、安心して暮らしやすいまちづくりを推進するため、公共の場所に防犯カメラを設置する行政区や商業団体に対して補助金を交付します。	補助団体数：10件／年

地震・水害に強いまちづくり事業	危機管理課	災害発生時の迅速な避難を可能とする防災行政無線（同報系）等の通信情報ネットワーク、避難施設や防災備蓄倉庫等のハードの整備を行い、大規模災害時の対策強化を図ります。	①防災行政無線（同報系）の音達エリアカバー率：H30に40% ②避難所における防災備蓄倉庫増設整備率：H30に100%
浄化槽設置費補助事業	環境保全課	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の整備を図ることを目的として、合併処理浄化槽を設置した方に対し補助金を交付します。	設置費補助基数：H27～31で1,040基

基本的方向③：地域自治の仕組みを再構築します

地域パワーのポテンシャルを活用することは、まち・ひと・しごと創生において重要な視点です。市民参画を豊かにし、地域活動に関わる市民が増えれば、人口減少社会でいかにまちを持続させるかという課題の解決策となりますし、それがひいてはまちの活力や魅力となり、社会増につながると考えられます。

NPOやボランティアなどの市民活動や、消防団やさわか隊などの地区住民による活動を活性化させることにより、「向こう三軒両隣」の精神で安心して元気に暮らせるまちづくりを推進します。

□目指すべき方向性

事業名	担当課	概要	重要業績評価指標 (KPI)
公募型補助金の創設	地域振興課	市民活動の活性化を図るため、市民活動団体が行う公益社会貢献事業に対し、「稲沢市市民活動推進事業補助金（仮称）」を交付し、支援します。	①補助金設置：H29 ②補助金交付団体数：H29～31で10団体/年

□継続事業

事業名	担当課	概要	重要業績評価指標 (KPI)
市民活動支援センター	地域振興課	市民活動支援センターにおいて、市民活動に関する情報提供を行うなど、団体間の交流や団体の自立化を支援します。	市民活動支援センター登録団体数：H31に110団体

地域防災力強化事業	危機管理課	自主防災会が行う訓練に対して、1世帯あたり100円の補助金を交付します。また、自主防災会が設置する消防施設等設置費用に対し補助金を交付します。	自主防災訓練を実施した自主防災会数：H27～31で延べ1,000
さわやか隊事業	環境保全課	環境ボランティア「稲沢市さわやか隊」を結成、野焼きや路上喫煙、空き地の雑草など生活環境の身近な問題について見回り活動を行い、生活環境の保全及び美化を促進します。	隊員登録者数：H29に3,000人

基本的方向④：持続可能な行政サービスへの転換を図ります

かつての右肩上がりの時代であれば、多少無理して投資をしても、人口増加や経済成長で将来の負担を吸収することができました。しかし、人口は既に減少に転じており、高齢化の波が猛スピードで押し寄せています。生産年齢人口減少による税収減、高齢者増加による扶助費等の増加、交付税の合併算定替終了等により、財政規模の縮小が進むことは確実です。老朽化した公共施設やインフラ資産を維持・更新するための費用がそれに追い打ちをかけます。

今後も質の高い行政サービスを提供するため、政策の選択、優先順位付け、総合化を行いながら、民間活力の活用や広域連携等、より効率的な行政運営を図ります。

□目指すべき方向性

事業名	担当課	概要	重要業績評価指標(KPI)
ファシリティマネジメントの推進	企画政策課等	総務省指針に基づき、平成28年度に稲沢市公共施設等総合管理計画を策定します。長期的視点に立ってインフラを含む公共施設の類型別の方針（再編、更新、長寿命化など）を定めます。	公共施設等総合管理計画の策定：H28に策定完了